

協働エンゲージメント

SMTAMの協働エンゲージメント

社会課題の中には例えば気候変動問題のようにその多くがグローバルに共通するものです。そうしたものに対して垣根を越え、考えを同じくする機関投資家と連携して行う手法が協働エンゲージメントです。もちろん、グローバルベースのものに限らず、各地域・国内で活動するものもあります。当社は、この協働エンゲージメントを個別のエンゲージメントのサポートとして、協働での行動が機関投資家各社の個々の活動の総和を超える効果を発揮する可能性があるものとして、また当社の活動の高度化や効率化に資するものとして積極的に推進しています。その協働エンゲージメントの器となるのが各種イニシアチブです。当社では別表にある通り2026年6月現在24のイニシアチブに参画、あるいは参加していますが、その全てが当社のESGマテリアリティに照らして体系的であり、かつ相互補完的な関係になることが重要であると考えており、その考えの下に対象を選択しています。

当社が参画(参加)するに当たっての判断材料

- 当社のESGマテリアリティに沿っていること
- 単独のエンゲージメントとの相乗効果が期待できること
- 新たなノウハウを吸収できると期待できること

当社が参画(参加)する場合の特徴

- イニシアチブにおける運営に積極的に関与します。例えば、
- IPDD活動を統括運営するマネジメント・コミッティのメンバー
 - International Corporate Governance Network (ICGN) の理事
 - PRI springのAdvisory Committeeメンバー
 - ESG情報開示研究会 (EDSG) の理事
- などに就任しています。

当社が期待する付随メリット

参画(参加)することでESG課題や対応に関するグローバルな潮流を得られることも大きなメリットと考えています。そうした情報を還流し、当社スチュワードシップ活動全体の高度化を進めています。近年では、自然資本関連や人権関連のイニシアチブに参画し、投資先企業とのエンゲージメントや情報提供に活用しています。

目的	イニシアチブ名 ^{※1}	SMTAMのESGマテリアリティ								No. ^{※2}
		E		S			G		その他	
		気候変動	自然資本	人権とコミュニティ	人的資本	安全責任	組織設計	ガバナンス高度化	市場発展/報告	
賛同表明	国連グローバルコンパクト	●	●	●	●	●		●	●	③
啓蒙・情報共有・活動推進	PRI	●	●	●	●	●	●	●	●	①
	30%Club(英)インベスターグループ				●		●			⑦
	Invest Ahead(米)				●		●			⑧
	30%Club(日)インベスターグループ				●		●			⑫
	Investor Action on AMR					●				⑩
	ICGN						●	●		⑰
	CII			●		●		●		⑮
協働エンゲージメント	Climate Action 100+	●								②
	PRI spring		●							①
	PRI advance			●						①
	Access to Medicine					●				⑨
	AIGCC	●								⑯
	Nature Action 100		●							⑬
	Ceres	●	● (水)	● (人権)						⑭
	FAIRR	●	● (環境汚染)	● (労働問題)						⑤
	機関投資家協働対話フォーラム(日)	●	●	●	●	●	●	●	●	⑫
政策エンゲージメント	The Investor Agenda	●								⑱
	PRI Collaborative Sovereign Engagement	●								①
	IPDD		●							⑫
情報開示・分析	CDP	●	● (水・森林)							④
	SPOTT		●							⑥
	TNFDフォーラム		●							⑪
その他 (資産運用会社団体など)	ESG情報開示研究会(日)	●	●	●	●	●	●	●		⑫
	NZAM	●								⑰
	JSIF(日)								●	⑫
	JSI(日)								●	⑫

※1 イニシアチブ名に(日)(英)(米)(アジア)など地域がないものはグローバル
※2 上表のNo.は次ページ以降のイニシアチブ一覧におけるイニシアチブの番号

各種イニシアチブとの協業(2026年3月現在※1)

※1 表中の数字データは、断りない場合は2026年3月時点のものです。

タイトル		署名 年月	イニシアチブ紹介		この1年の主な活動内容・実績(原則2025年7月～2026年6月) (WGとは各イニシアチブ内の個別ワーキンググループを指します)		
グローバル	国連・気候関連	1		PRI	2006年 5月	国連環境計画金融部会(UNEP FI)の下部組織として設立されました。国連が目指す持続性のある社会実現のために、運用機関に対して責任投資原則に基づいた投資行動・スチュワードシップ活動の推進を促すことを目的としており、当社は発足当初から参画しています。グローバルな運用機関にとっては参画が必須なイニシアチブとなっています。	●PRI設立20周年記念イベント(東京)に関し、単独協賛によるスポンサーとして参加し、社長の小林が署名運用会社を代表として東証での打鍵、およびシンポジウムでのパネルディスカッションに登壇しました。 ●spring(自然資本関連協働エンゲージメントWG) ・アドバイザーグループ・メンバーとして委員会会合に参加しました。 ・当社がリード・インベスターやコラボレイティング・インベスターを務める海外の複数企業に対し、協働エンゲージメントを実施しました。 ●advance(人権問題に係る協働エンゲージメントWG) ・当社がリード・インベスターやコラボレイティング・インベスターを務める海外の複数企業に対し、協働エンゲージメントを実施しました。 ・活動進捗レポートであるProgress Reportにおいて、当社がコラボレイティング・インベスターを務める中国企業とのエンゲージメントが好事例として掲載されました。
		2		Climate Action 100+	2017年 12月	対象企業が(世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて2℃以下に抑え、また、1.5℃の上昇を抑える努力を続けるという)パリ協定に適合することを目標に、温室効果ガス排出量の削減、気候変動ガバナンスの改善、気候関連の情報開示の強化を促すことを目的として設立されました。PRI、AIGCC、Ceres、IGCC、IIGCCの五つの投資家ネットワークによって運営・調整が行われています。温室効果ガス排出量の多いグローバル企業約170社に対して協働エンゲージメントを推進しています。	●アジア・アドバイザーグループ共同議長を務めイニシアチブ運営に関与しています。 ●日本、韓国、インド、インドネシア、豪州等の多くの企業に対し、リード・インベスターやコントリビューティング・インベスターとして協働エンゲージメントを実施しています。 ●反ESGの動きから協働エンゲージメントが困難な米国においては、エネルギー企業、完成車メーカーと独自エンゲージメントを実施し、米国のサステナビリティ開示状況や気候変動イニシアチブへのコミット状況に関して意見交換を行いました。 ●当社がリード・マネージャーを務める日本の製造業某社における活動成果が同イニシアチブのケーススタディとして取り上げられました。
		3		国連グローバル・コンパクト	2005年 7月	国連グローバル・コンパクトの定める 4 分野(人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止)10原則は、いずれも世界的に採択・合意された普遍的な価値として国際社会で認められているものです。署名する会員は、10原則に賛同し、企業・団体のトップ自らのコミットメントの下、その実現に向けて努力を継続することが求められています。	●特になし
		4		CDP	2014年 4月	気候変動問題の解決や自然資本の保全・回復を目標に、気候変動に加え水セキュリティ・森林などの自然資本分野に関する企業における情報開示を促す活動を推進しています。企業に対してこれらに関する情報開示についての質問票を送付、その回答を基にスコア化し、署名投資家にエンゲージメントの参考情報として提供しています。	●CDPディスクロージャープロジェクトでマレーシアの複数企業を担当しました。 ●以下のCDP主催セミナーに登壇しました。 ・CDPジャパンクラブにおける「PRI in Person サンパウロ」 ・CDPウォーター・環境省共催セミナー
	特定テーマ関連	5		Farm Animal Investment Risk&Return (FAIRR)	2018年 10月	世界の食品セクターにおけるESGに関するリスクと機会への認識を高めることを目的としています。環境汚染、労働問題、薬剤耐性、気候変動問題など集約的畜産業に関連する持続性問題にフォーカスし、長期的かつ広範な食料バリューチェーンにおけるシステミックリスク最小化と関連事業機会への対応促進を目指して協働エンゲージメントを推進しています。	●Protein Diversification Programを通じてカナダ企業と協働エンゲージメントを実施しました。また、米国企業とはメール経由で協働エンゲージメントを実施しました。 ●2023年に発足したSeafood traceability Engagementプログラムに参加しました。タイの漁業関連のサプライチェーンに属する企業に対して違法操業や強制労働問題に関する協働エンゲージメントを開始しました。
		6		SPOTT	2020年 2月	ロンドン動物学会(ZSL)が、パーム油・木材・天然ゴムに関連する企業に対しセクター固有のESG指標に照らしてスコアを付け、長期的な課題対応の進捗状況をモニタリングすることを目的として設立しました。投資家等にスコアを提供し、ESGリスクの管理、ステークホルダーとの関わり、複数の業界にわたる透明性の向上についてサポートを実施しています。	●事務局との面談を実施し、天然ゴムサプライチェーンのアセスメント高度化やForest IQデータ(森林破壊・生態系転換に関する企業リスクと対応状況を横断的に一元化したデータ)の活用方法について意見交換を行いました。 ●イニシアチブの公表するスコアを活用し、天然ゴムを原料としたタイヤなどを生産している日本及び欧州の対象企業と定期的に独自エンゲージメントを実施しています。
		7		30%Club UK インベスターグループ(UK)	2017年 4月	取締役会を含む企業の重要意思決定機関に占める女性割合の向上を目的とした世界的キャンペーンである30%Clubの、英国本部における機関投資家によるワーキンググループです。ジェンダーにとどまらず、人種や民族面なども含めた多様性のある取締役登用を目標としたベストプラクティスの共有や共同キャンペーンを通じ、投資先企業におけるダイバーシティの実現を目指しています。	●定期的に会合へ参加し、ダイバーシティ推進に向けたエンゲージメントアプローチに関する情報を収集しています。民族多様性、CEO・CFO、幹部層・非幹部層における女性比率改善に関する活動方針が打ち出されており、議決権行使やスチュワードシップ活動の高度化に向けた情報として活用しています。
		8		Invest Ahead(USA)	2017年 4月	米国における企業の重要意思決定機関のダイバーシティを高めることを目的としています。ジェンダーにとどまらず、人種や民族面なども含めた多様性のある取締役登用を目標としたベストプラクティスの共有や共同キャンペーンを通じ、企業におけるダイバーシティの実現を目指しています。	●投資家会合、年次会員サーベイに参加し、米国企業における取締役の多様性に加え、給与格差、離職率、昇進格差など職場でのDE&Iについての取り組み効果を可視化するための情報開示の重要性について意見交換を行いました。 ●機関投資家コミュニティ会合において、米国のアセットオーナーや資産運用会社が、最近のDE&Iに関するエンゲージメント戦略の変化や今後の見通しについて意見交換を行いました。

グローバル

特定テーマ関連

投資家団体関連

タイトル		署名 年月	イニシアチブ紹介		この1年の主な活動内容・実績(原則2025年7月～2026年6月) (WGとは各イニシアチブ内の個別ワーキンググループを指します)		
グローバル	特定テーマ関連	9		Access to Medicine	2018年 4月	ビル&メリンダ・ゲイツ財団、英国およびオランダ両国政府による資金提供を通じて設立されました。世界の大手製薬企業に対して途上国における医薬品・医療サービス提供や医療インフラ基盤の整備を促し、途上国における公衆衛生の向上を実現することを目標としています。	●四半期ごとにリード・マネージャーを務める企業とのエンゲージメント活動を通して同活動への積極的な取り組みと外部発信・開示を促しました。 ●対象企業とのエンゲージメント内容及びATM側からの企業評価について、事務局とフォローアップも行いました。
		10		Investor Action on AMR	2020年 11月	2020年1月に開催された世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)でAccess to Medicine、FAIRR、英国保健省によって設立されました。投資家に対して社会、経済、長期ポートフォリオ価値を守るために世界的な薬剤耐性問題(AMR)に取り組み、その脅威に関する社会的認知を高める努力を促すことを目的としています。	●特になし
		11		TNFDフォーラム	2021年 6月	気候変動に関する情報開示の枠組みであるTCFDに倣い、自然資本に関する情報開示を企業に促すことを目的としています。2023年9月にTNFD情報開示フレームワークの最終提言となるv1.0を発表しました。	●イニシアチブが共催する自然資本の情報開示に関する国際会議にパネル登壇し、意見を述べました。 ●日本においてTNFDの推進を担当するWWF日本との意見交換会を実施するなど連携強化を図りました。
		12		The Investors Policy Dialogue on Deforestation (IPDD)	2020年 7月	各国政府に対して森林保全に関するポリシーエンゲージメントを推進することを目的としています。森林資源はカーボン・シンク(二酸化炭素吸収源)として気候変動に重要な役割を果たしていることから、グローバルで熱帯雨林地域が多いブラジルやインドネシアの政府に対し、土地利用に関する政策面での強化を促すために協働エンゲージメントを推進しています。	●ブラジルWG ・畜産・大豆生産によるアマゾン原生林の喪失が加速するブラジルにおいて、中央銀行等とポリシーエンゲージメントを継続しています。 ●インドネシアWG ・パーム油生産による森林減少の懸念があるインドネシアにおいて、関連企業に対しエンゲージメントを継続しています。 ●インドネシア企業のサステナビリティ情報開示に関する能力開発を目的に、インドネシア証券取引所(IDX)と共同セミナーを開催し、インドネシア上場企業から250名超が参加しました。
		13		Nature Action 100 (NA100)	2023年 9月	世界のGDPの半分以上が自然資本に依存しており、自然資本の枯渇は世界経済に悪影響を及ぼすとの考え方の下、2030年までに自然と生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャー・ポジティブ)ことを目標としています。自然資本への依存度と影響が大きいグローバルトップ100の企業に対し、情報開示やガバナンスの高度化、それを通じた行動変容を促す協働エンゲージメントを推進しています。	●事務局が発表した「Nature Action 100 Company Benchmark Key Findings 2024」による、対象企業の取り組み内容や情報開示に関する評価結果に基づき協働エンゲージメントを継続しています。 ●日本において当社がワーキンググループ代表を務める企業と協働エンゲージメントを実施しました。同イニシアチブHP上の Investor Participant Voicesにこの活動状況が掲載されました。
	投資家団体関連	14		Coalition for Environmentally Responsible Economies (Ceres)	2017年 4月	米国を中心に投資家、企業、非営利団体による幅広いグローバルネットワークの協働を通じて、気候変動や水資源などの環境問題、およびそれに関連する人権問題など、持続性に関する課題の解決を目的としています。持続的な経済成長と資本市場発展を目指し、協働エンゲージメント、科学に基づいた課題分析、問題解決策提案や政策への提言活動を推進しています。	●水資源WGタスクフォースの四半期会合への参加を継続しています。ハイテク企業と対話を深めるべく個別企業における水資源保全への対応について意見交換を行いました。 ●ポリシーエンゲージメントWGでは米国連邦政府、州政府の規制や政策変化動向を共有しました。銀行エンゲージメントWGでは米国マネーセンター・バンクに加え、米国大手地銀とのエンゲージメントをサポートしました。
		15		Council of Institutional Investors (CII)	2018年 6月	効果的なコーポレートガバナンス、強力な株主の権利、公正で活気のある資本市場を育成する賢明な金融規制の実現を目標としています。米国を中心にアセットオーナー、資産運用会社が参画し、企業統治に関する投資家教育、政策アドボカシー、ステークホルダーエンゲージメントを推進しています。	●春季、秋季の年2回のカンファレンスに参加し、米国におけるESG論争やガバナンスの潮流に関する情報を収集しました。同時に投資先企業や米国アセットオーナー、協働エンゲージメントのパートナー投資家と意見交換を行いました。加えて証券規制や議決権行使を巡る動向など注目トピックを捉えたウェビナー視聴により米国企業とのエンゲージメントにおける基礎情報を収集しました。
		16		Asia Investor Group on Climate Change (AIGCC)	2017年 12月	アジア地域の企業に対して温室効果ガス排出量の削減、気候変動ガバナンスの改善、気候関連の情報開示の強化を促すことを目的としており、Climate Action100+のアジア地域の取りまとめ役も担っています。日本を含むアジアの大手公益企業を対象とした協働エンゲージメントのプログラム「Asian Utilities Engagement Program(AUEP)」を推進しています。	●アジアの大手電力会社数社に対し、脱炭素化・再エネ開発推進を目的とした協働エンゲージメントを実施しています。当社は国内の大手電力会社と発電会社のリード・マネージャーを務めています。 ●政策提言活動にも積極的に参画しています。インドネシアやマレーシアのグリーン・タクソノミーなどのパブリックコメント作成に関与しました。日本政府とのポリシーエンゲージメントでは、GXファイナンス円卓会議へ参加、経済産業省とは鉄鋼セクター・ロードマップ見直しに関する意見交換を行いました。

タイトル		署名 年月	イニシアチブ紹介		この1年の主な活動内容・実績(原則2025年7月～2026年6月) (WGとは各イニシアチブ内の個別ワーキンググループを指します)		
グローバル	投資家団体関連	17		International Corporate Governance Network (ICGN)	2017年 9月	コーポレート・ガバナンスに関するグローバルスタンダードの確立を目的としています。各国・地域における関係当局などのポリシーメーカーや関連団体への提言活動、協働エンゲージメントを推進しています。	●Board of Governors(理事)を務め、新設されたGlobal Policy Committeeのメンバーとして活動しました。同Committeeを通じ、日本・韓国・インド・英国・米国・欧州など主要市場のコーポレートガバナンスに関する課題について、ポリシーエンゲージメントおよびパブリックコメントを行いました。 ●サステナビリティ情報開示に関する内容保証(assurance)が抱える課題について大手監査法人とエンゲージメントを継続的にを行っています。
		18		The Investor Agenda	2019年 6月	気候変動問題の関連会議やG7・G20などの国際会議の参加国に対して気候変動に関する施策強化を求める投資家声明を発信することを目的としています。2022年から資産運用会社の気候変動問題に関するスチュワードシップ活動を自己評価するための新たな評価フレームワーク「ICAP(Investor Climate Action Plans)」を公表し、その利用による情報開示を推奨しています。	●特になし
		19		Net Zero Asset Managers Initiative (NZAM)	2021年 7月	パリ協定の目標に沿って、運用資産からの温室効果ガス排出量削減に取り組む国際的な運用会社のグループです。	●2026年2月より活動が再開され、当社もアドバイザーグループ・メンバーとしてのコメントをNZAMウェブサイトに掲載しました。 ●再開後に初めて開催されたアドバイザーグループ会議に参加しました。
国内	特定テーマ関連	20		ESG情報開示研究会 (EDSG)	2020年 6月	社会が持続的に発展することと、企業が自らの価値を高め成長することを調和させる仕組みの創造を目指しています。上場企業と機関投資家、公的機関等が協働し、効果的で効率的なESG情報開示フレームワークの探求、実践例(実証)の蓄積、より良い意思決定に向けたステークホルダー間の相互理解の促進などを実施し、その成果をグローバルに発信するとともにサステナビリティ開示基準設定機関への提言を行います。また、これからESG情報開示を充実させていこうと考えている企業にも参考となる情報を提供することも目的としています。	●法人の社員企業として参画し、当社社員の堀井が理事を務めています。 ●統合報告書改善分科会に参加し2社に対し意見表明しました。 ●サステナビリティ人材育成分科会(全10回)や統合思考分科会(全9回)に参加し、知見の積み上げを図りました。 ●外部講師を招いた勉強会(全12回)に参加しました。当社が推奨した講師が登壇しました。
		21		30%Club Japan インベスターグループ	2019年 5月	取締役会を含む企業の重要意思決定機関に占める女性割合の向上を目的とした世界的キャンペーンである30%Clubの日本支部における機関投資家によるワーキンググループです。TPX100構成企業の取締役会に占める女性割合を2030年をめどに30%とすることを共通の目標とし、投資先企業の取締役会やシニアマネジメントとの建設的なエンゲージメントによりトップ層におけるジェンダー・ダイバーシティの重要性を共有し、その実現に影響を及ぼすことを目的として活動しています。	●当社常務の塩見が2026年2月にボードメンバーに就任しました。ボードミーティング、定例会へ四半期ごとに参加しています。 ●ジェンダーに関するエンゲージメントのベストプラクティス事例募集と意見交換会をリードし、エンゲージメント事例を掲載したプログレスレポートを公表しました。 ●イニシアチブ本体メンバーであるTOPIX構成企業のシニアリーダー層を対象としたイベント「次世代リーダー育成プログラム」第4弾に参加し、グループディスカッション等を通じて女性活躍を推進する投資家の立場からの経験談や各社の取り組みを共有しました。
	投資家団体関連	22		機関投資家協働対話フォーラム (IICEF)	2017年 10月	機関投資家の適切なスチュワードシップ活動をサポートし経済の好循環に貢献することを目標としています。機関投資家が協働で行う企業との建設的な「目的を持った対話」(協働エンゲージメント)を支援しています。具体的にはフォーラム事務局が協働エンゲージメントを行うための場である「機関投資家協働対話プログラム」を運営し、各機関投資家が参画する形態を採っています。	●アジェンダ「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた投資家との対話について」において共同リード・マネージャーとして対話を継続的に実施しました。 ●新たなアジェンダ「社外取締役との対話」においてリード・マネージャーを担い、対象企業選定プロセス、エンゲージメントにおいて貢献しています。
		23		日本サステナブル投資フォーラム (JSIF)	2005年 3月	欧米で積極的に行われているサステナブル投資を、日本で普及・発展させることを目的としています。SRI・ESG投資に関係する人々、機関、また興味を持っている方々にインタラクティブな意見交換、研究する場を提供しています。企業等の情報公開を促し、サステナブル投資の健全な発展を通じて持続可能な社会を構築することを目標としています。	●「JSIFサステナブル投資残高調査」に協力しました。
		24		ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ (JSI)	2019年 11月	アセットオーナーと資産運用会社の間の情報伝達や意思疎通の充実を目的としています。報告様式(スマート・フォーマット)の運用・改定、ならびに関連するベストプラクティスに関する情報収集と共有化等を活動の中心に位置付けています。会員間の幅広く自由な対話を促進し、活動を通じて得られた成果をスチュワードシップ業界関係者の全体の財産として共有していく場となることを目指しています。	●同イニシアティブが定める報告様式(スマート・フォーマット)に関する全体会合に参加しました。